

香川県動物愛護管理推進計画 令和4年度実施計画（案）

令和4年度重点テーマ

「地域で取り組む動物愛護管理に係る活動の促進」 「飼い主の責任意識の浸透に向けた普及啓発」

1 重点テーマに関する事業

（1） 地域で取り組む野犬の増えない・いない地域づくり（拡充）

野犬の多い地域においては、無責任な餌やり行為、野犬の住みかとなりやすい環境などが、野犬の繁殖する要因と考えられます。野犬問題を解決するためには、行政・地域住民・関係機関等が連携し、「野犬の増えない・いない地域」を作っていくことが重要です。

県内でも最も野犬の多い地域の1つである土器川周辺では、広範囲にわたり、野犬の出没情報が寄せられたり、野犬が収容されています。そこで、昨年度、丸亀市内の土器地区をモデル地区として、地域住民、丸亀市、県が連携し、飼い犬を適正に飼養し、無責任な餌やりをしない・させない等の野犬の増えない・いない地域をつくっていくため、河川清掃時の野犬対策パトロール等を実施しました。

令和4年度は、昨年度のモデル地区での取組みを他の地域や市町に紹介することにより、「地域で取り組む野犬の増えない・いない地域づくり」の活動が土器川周辺地域に広がるよう働きかけます。さらに、土器川周辺の各地域において、地域住民、市町、関係機関等が野犬問題や犬の適正な飼養に関して、共通認識を持ち、連携して、野犬の住みかとならない環境づくりや、無責任な餌やりをさせない雰囲気づくり、飼い犬を適正に飼養する地域をつくります。

（2） 地域で取り組む飼い主のいない猫対策

飼い主のいない猫による糞尿や鳴き声などの生活環境被害の訴えが多い地域においては、地域住民の理解と合意のもと、地域猫活動が推進されるよう市町と連携し、支援します。

地域猫活動実施地域の検証を行うとともに、今後の飼い主のいない猫対策の在り方を検討します。

(3) 動物愛護センターを拠点とした飼い主の責任意識の浸透に向けた普及啓発の充実

動物愛護センター（以下「センター」）を拠点として、ボランティア、関係団体等と連携し、様々な方を対象とした飼い主の責任意識やマナー意識の向上のための普及啓発を充実します。また、広く県民に呼び掛けるため、センターだけではなく、県内各地でイベント・パネル展の開催や様々な媒体を活用した広報を実施します。

2 「動物は家族の一員」に向けての取組み

○ 動物の適正な飼養の推進

動物愛護センターにおいて、犬猫を譲り受けた飼養者（譲渡ボランティアを含む。）の適正な飼養を支援するとともに、動物愛護センター以外の場所においても、犬猫の飼い主を対象としたしつけ方教室等を開催し、適正な飼養の必要性や方法について知識や技能の習得の機会を増やします。

また、動物の適正な飼養について、ホームページ、SNS、広報誌等のさまざまな媒体の活用や、地域における動物愛護推進員との連携により、広く県民に適正な飼養の推進を図ります。

○ 動物虐待等に係る連携体制の構築

動物虐待等の事案に迅速かつ適切に対応できるよう、警察、市町、関係団体等と連携体制の構築を図ります。

3 「動物は地域の一員」に向けての取組み

○ 動物の飼養に係る地域における理解の向上

野犬や野良猫、飼い犬・飼い猫による生活環境被害等を改善し、人への危害を防止するため、地域の実情に応じた出前授業を開催したり、動物の飼養に関する共通理解を持つための地域住民の話し合いの場に参加します。

○ 動物取扱業者の法令遵守の徹底

令和4年6月から、犬猫等販売業者が取り扱う犬猫にマイクロチップの装着等が義務化されることから、犬猫等販売業者に対して、制度の周知を図ります。また、

4 人と動物の「未来」に向けての取組み

○ 子どもたちへの啓発

県内小中学校を対象にした動物愛護管理に関するテキストの配布を通じて、動物のいのちの大切さについて関心を持ち、家庭や地域のみんなで動物愛護管理について考えるきっかけとなるよう呼びかけます。

また、小中学校や学童保育において、地域の抱える課題に応じた出前教室を市町と連携して行い、地域住民、関係機関、保健所及び地域の子どもたちとともに解決に向けて取り組みます。

5 人と動物が安心できる「今」をつくる取組み

○ 人と動物の共通感染症に関する知識の普及啓発

ホームページやSNS等のさまざまな広報媒体を活用し、動物由来感染症に関する正しい情報を広く県民に発信します。

また、動物愛護センターにおいて、譲渡前講習や飼い主等を対象とした人と動物の共通感染症に係るセミナーを開催し、県民に適切な動物との接し方を周知します。

○ 災害発生時における関係機関との連携体制の検討

災害発生時には、避難所において同行避難したペットと様々な人が共同生活を送ることや、ペットが飼い主とはぐれてしまうケースが想定され、安全面や衛生面での問題が生じるおそれがあることから、平常時から獣医師やボランティア等の人的支援や動物資材等の支援のため、関係機関との連携体制の構築が必要です。そこで、他県での状況や過去の国内の災害発生時の対応を調査し、関係機関との連携体制について検討します。